

集送乳合理化等推進整備（大型貯乳施設整備）

1 事業の目的

2 事業の概要

(1) 事業実施主体

ア 名称 イ 所在地 ウ 代表者名 エ 設立年月日 オ 資本構成等 カ 主な業務
キ 常時雇用する従業員数

(2) 事業の実施区分

(注) 実施する事業区分（貯乳施設等の廃棄、施設等の残余財産相当額の補てん、大型貯乳施設等の整備）を記入すること

(3) 整備する施設等（クーラーステーション(CS)）の名称及び設置場所

(4) 廃止する施設等の概要

所有者名（CS名）	所 在 地	施設等の概要	備 考

(注) 備考欄には、事業実施年度等を記入すること。

(5) 地域における生乳の生産状況と当該CSとの位置づけ

(注) 廃止する工場（CS）及び整備する工場（CS）ごとに記入すること。

(6) CS廃止前後の原乳受入状況

ア CS廃止前の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量（t／年）	備 考

(注1) 廃止するCS及び集約先が既存CSであればその状況を記入すること。

(注2) 整備する年度の前3年度について記入すること。

イ CS廃止後の原乳の受入先及び数量

年度	CS名	受入先	数量（t／年）	備 考

(注1) 整備するCSの状況を記入すること。

(注2) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし5年度までの計画を記入すること。

(7) C S廃止前後の原乳の処理状況

ア C S廃止前の原乳の処理状況

年度	C S名	生乳処理量 (t／年)	生乳出荷経費(円／t)			維持管理費 (千円／t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 廃止するC S及び集約先が既存C Sであればその状況を記入すること。

(注2) 整備する年度の前3年度について記入すること。

イ C S廃止後の原乳の処理状況

年度	C S名	生乳処理量 (t／年)	生乳出荷経費(円／t)			維持管理費 (千円／t)
			集乳	送乳	計	

(注1) 整備するC Sの状況を記入すること。

(注2) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度とし5年度までの計画を記入すること。

(8) 集送乳の合理化に寄与する内容

--

3 事業の内容

(1) 貯乳施設等の廃棄

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額							
計							
消費税等相当額							
計							
合計	—						

(注) 「総事業費」とは、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう（以下同じ。）。

(2) 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

所有者名	主な廃棄施設又は設備	総事業費 (処分損)	補助対象経費	負担区分			備考
				国庫補助	自己負担	その他	
合計							

(3) 大型貯乳施設等の整備

ア 整備する施設等の設置者名

イ 全体計画

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予定 期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			負担区分				
								国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計												
小計												
合計												
消費税等 相当額												
総合計	—	—	—	—							—	

(注1) 区分の欄には施設等の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②とすること。

(注4) 補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

ウ 年次計画

[(○○年度)]

(単位：円)

設置する施設等の内容			設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費	補助対象 経費	負担区分			工事予定 期間	備考		
区分	面積・ 台数	構造・ 規格 型式・ 能力		単価	事業費			①	②	国庫補助			自己負担	その他 ()
小計														
小計														
合計														
消費税等 相当額														
総合計	—	—	—	—							—			

(4) 総合計 ((1) + (2) + (3))

(単位：円)

所有者又は 設置者名	総事業費	補助対象経費	負 担 区 分			備 考
			国庫補助	自己負担	その他	
消費税等相当額						
計						
消費税等相当額						
計						
合計						

4 整備する施設等の管理運営体制

5 事業実施予定期間

補助金交付決定後～ 年 月 日

6 添付書類

(1) 貯乳施設等の廃棄及び廃棄に係る残余財産相当額の補てん

ア 貯乳施設等再編計画の作成者及びその内容を明らかにした書類並びに同計画を機関決定した理事会等の議事録の写し

イ 施設の図面又はその写し

ウ 貯乳施設等再編計画策定時における全ての施設、設備のリスト又は財産管理台帳の写し

エ 施設又は設備の取得価額、取得年月日等が明らかになる書類

オ 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠

カ 対象施設又は設備に係る財産管理台帳の写し

キ 廃止施設等に係る個別明細表

ク 大型貯乳施設等に関する管理運営規程

(2) 型貯乳施設等の整備

ア 施設等の設計図（平面図及び立面図）及び用地内における建物（施設別）の配置図

イ 指定団体会員が大型貯乳施設等を整備する場合には、指定団体の同意を得たことを証する書類又はその写し

添付書類（１）のキの関係

貯乳施設等の廃止に係る個別明細表

１ 貯乳施設等の廃棄

（１）クーラーステーション（ＣＳ）の現況等

ＣＳの現況（具体的に）			廃止後に係る措置		備考
			計 画	実 績	
①廃棄するＣＳの名称及び所在地					
②当該ＣＳの立地面積			跡地：	跡地：	
③建物の構造					
④施設又は設備の明細	施設				
	設備				

（注１）ＣＳの図面又はその写し（Ａ４）を添付すること。

（注２）「廃止後に係るの措置」の欄には、廃棄、移転、売却等の別を記載すること。

（注３）「建物の構造」の欄には、建物ごとに記載すること。

（注４）「施設又は設備の明細」の欄には、貯乳施設等再編計画策定時の全ての施設又は設備を記載（又は、別紙明細（財産管理台帳の写し等を利用して作成することも可）を添付）すること。

(2) 事業費等

(単位：円)

工事の内容	総事業費 ①	補助対象外 経費 ②	処分収入③	補助対象経費			実施時期	備 考
				④=①-②-③	国庫補助	自己負担	その他	
					/	/	/	
消費税等相当額								
計								

(注) 補助対象経費（消費税等相当額抜き）×補助率 ≥ 0 の場合、当該金額を国庫補助の計の欄に記入すること。（円未満切り捨て）

2 施設又は設備の残余財産相当額の補てん

(単位：円)

施設又は設備 の内容	取得金額(消 費税等相当額 抜き)	取得年月日	耐用年数	耐用年数対応 の減価償却後 の残余財産価 額(処分損) ①	法定残存価額 ②	処分の内容 (廃棄、移 転、売却)	処分収入(消 費税等相当額 抜き)③	補助対象経費 ④=①-②-③	国庫補助 ⑤=④×補助率	備考
								/	/	
計		—	—			—				

(注1) 「耐用年数」とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「減価償却省令」という。）に規定する耐用年数をいう。

(注2) 「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額」とは、注1の耐用年数に応じ、施設については定額法、設備については定率法により減価償却を行った場合の残余財産価額をいう。ただし、取得時期は当該年度の期首に取得したものとし、最終年度は期首から休止月までの月数に応じて計算する。なお、前年度において操業を休止している場合は、当該年度の3月31日までの原価償却額を計算する。

(注3) 「法定残存価額」とは、減価償却省令第6条に規定する残存価額をいう。ただし、平成19年4月1日以降に取得した財産については、備忘価額と読み替えるものとする。

(注4) 施設又は設備の取得価額が明らかとなる資料及び「耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額①」の積算根拠を添付すること。

(注5) 「取得年月日」は、実際に取得した年月日を記入すること。

別紙様式 8－（3）

集送乳合理化等推進整備（需給調整拠点施設整備）

1 事業の目的

2 事業の概要

（1）施設等設置予定場所（工場）の名称及び所在地

（2）施設等設置予定場所（工場）等の概要

団体名、本部所在地、設立年月日、資本構成等

（3）既存施設等の概要

設備、処理能力等

（必要に応じて、事業実施主体、事業参加者及び受益者の既存施設等の現況と新設又は増設する施設等の使用及び製造・販売の受委託等の内容が明らかになる資料を添付すること。）

（4）地域における余剰生乳の発生状況と対象工場の位置づけ

（5）当該工場の原乳受入状況及びその処理状況等

(6)

ア 原乳の受入先及び数量（うち余剰生乳数量）

イ 余剰生乳の処理状況

生乳処理状況

	生乳処理量 (t／年)	生乳出荷経費 (円／t)			製造経費 (千円)	製造単価 (千円／t)
		集乳	送乳	計		
前々年度 (〇〇年度)						
前年度 (〇〇年度)						
初年度 (〇〇年度)						
2年度 (〇〇年度)						
3年度 (〇〇年度)						
4年度 (〇〇年度)						
5年度 (〇〇年度)						

（注1）事業計画を承認した年の前年度から、施設の設置後年間を通して本格稼働した年を初年度とし5年度までの状況を記入

（注2）製造経費（＝生産費）、製造単価には原料乳の代金及び施設・設備等の減価償却費は含めないこと。

ウ 製造した(する)製品

製品名	(例) 脱脂粉乳			(例) バター			(例)	(例)	(例)	販売価格 合計
	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③＝①×②	販売数量①	単価 ②	販売価格 ③＝①×②				
前々年度 (〇〇年度)							同左	同左	同左	
前年度 (〇〇年度)										
初年度 (〇〇年度)										
2年度 (〇〇年度)										
3年度 (〇〇年度)										
4年度 (〇〇年度)										
5年度 (〇〇年度)										

(注1) 当該事業により設置した施設等及び既設施設等に係る計画数量を記入すること。

(注2) 事業計画を承認した年の前々年度から記入すること。

(注3) 施設の設置後年間を通じて本格稼働した年度を初年度として5年度までの状況を記入すること。

(7) 環境・衛生問題等への配慮の内容

(環境・衛生問題等への配慮の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら必要に応じ数的根拠等を用いて具体的に記述すること。また、保健所等からの指導内容等があればその内容を具体的に記述すること。)

ア 生産環境改善について

① 整備前の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

注：整備前の生産環境は、増設の場合に記入すること。

② 整備後の生産環境

工場名	人員①	1日当たりの労働時間② (時間)	1人当たりの年間労働日数③ (日)	総労働時間 ①×②×③ (時間)

(その他効率化・合理化の内容について、施設の整備前と整備後を比較しながら、必要に応じ数字的根拠等を用いて具体的に記述すること。)

イ 地域生活環境改善（水質保全）について

① 整備後の工場排水の処理計画

工場名	年間排水量① (m^3)	1年間に浄化処理に要する経費② (円)	浄化単価③ (円/ m^3)

注：浄化処理施設を設置する場合に記入すること。

② 処理方法

--

(参考)

H A C C P等認定の取得について

ア 既取得状況

ライン名等	取得年月日

イ 取得予定

ライン名等	申請予定年月

3 事業の内容

(1) 全体事業計画

(単位：円)

設置する施設等の内容				設置 場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力			単価	事業費			国庫補助	自己負担	その他 ()		
小計													
小計													
合計													
消費税等相当額													
総合計	—	—		—	—							—	

(注1) 区分の欄には施設の種類が明らかとなるように記入すること。また、番号を記入すること。以下同じ。

(注2) 建築工事に係る事業費の単価は、1㎡当たりの単価を記入すること。以下同じ。

(注3) 総事業費＝補助対象外経費①＋補助対象経費②。補助対象経費②＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

(2) 年度別事業計画

(単位：円)

(〇〇年度)

(〇〇年度)													
設置する施設等の内容				設置場所	総事業費 (①+②)		補助対象 外経費 ①	補助対象 経費 ②	負担区分			工事予 定期間	備考
									国庫補助	自己負担	その他 ()		
区分	面積・ 台数	構造・規格型式・能力			単価	事業費							
小計													
小計													
合計													
消費税等相当額													
総合計	—	—		—	—							—	

4 補助対象施設等の運営計画

主要機械名	年度区分	能力表示 の単位	1 時間当たり 製造能力	年間製造計画	年間平均 1 時間 当たり製造計画	主要機械 の稼働率	備考
	整備前 (〇〇年度)						
	整備後初年度 (〇〇年度)						
	整備後 5 年度 (〇〇年度)						
	整備前 (〇〇年度)						
	整備後初年度 (〇〇年度)						
	整備後 5 年度 (〇〇年度)						

(注 1) 年間平均 1 時間当たり製造計画＝年間製造計画／(310 日×実施要綱別記 1 のⅡ-2 の第 2 の 5 の
(3) のオに基づく稼働時間)

(注 2) 主要機械の稼働率＝年間平均 1 時間当たり製造計画／1 時間当たり製造能力

5 施設等の設置に伴う損益計画

	前々々年度					前々 年度	前年度	初年度		2 年度	3 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
	(〇〇年度)							(〇〇年度)						(〇〇年度)	
	〇〇 乳業	□□ 乳業	△△ 乳業	合計	前年比 (%)			●● 乳業	前年比 (%)					●● 乳業	前年比 (%)
製品売上高						同左	同左			同左	同左	同左	同左		
商品売上高															
その他															
売上合計															
製品原材料費															
商品仕入高															
労務費															
経費															
減価償却費															
売上原価															
売上原価率%															
売上総利益															
人件費															
運賃															
その他経費															
販売費・一般管理費計															
営業利益															
営業外収益															
営業外費用															
経常利益															
特別利益															
特別損失															
税引前当期利益															
法人税等															
税引後当期利益															

(注) 施設の設置後、年間を通じて本格稼動した年度を初年度として記入すること。

6 施設等の運営に係る資金調達運用計画

	前々年度 (〇〇年度)	前年度	初年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度 (〇〇年度)
前期繰越金 当期純利益 減価償却費 固定資産処分 長期資金借入 (既往資金) (新工場資金) 短期資金借入 (既往資金) (新規資金) 土地売却費 機構補助金 その他補助金 その他収入								
調達計(A)								
長期借入金返済 (既往資金) (新工場資金) 短期借入金返済 (既往資金) (新規資金) 固定資産取得 (新工場建設) (その他)								
運用計(B)								
差引(A)－(B) 次期繰越金 〔借入金残高内訳〕 新工場建設資金 その他借入金								

(注1) 必要に応じ、現状のわかる資料を添付すること。

(注2) 初年度とは、施設の設置後、年間を通じて本格稼動した年度とする。

7 施設等の管理運営体制

8 事業実施予定期間
補助金交付決定後～ 年 月 日

9 添付書類

- (1) 設等の設計図(平面図及び立面図)及び用地内における建物(施設別)の配置図
- (2) 施設等の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売先等が明らかになる資料
- (3) 需給調整拠点施設等に関する管理運営規程

青果物流通の合理化に向けた総点検

～青果物の持続的な生産に向けて～

目的

- ・青果物の持続的な生産、安定供給の実現に向け、労力確保が大きな課題となる中、ボトルネックとなっている作業を特定し、その見直し・改善を図っていくことが不可欠です。
- ・特に、出荷規格に基づく選別作業を含め、出荷規格に関連する収穫・調製・出荷作業等は一般的に大きな作業負担となっています。
- ・この総点検は、関連の施設整備事業の実施に際して、将来の生産体制を見通した出荷規格関連の作業に対して現状分析・検証を行っていただくことにより、青果物の持続的な生産と安定供給に向けて実施していただくものです。

【記載例】

1. 点検を行う品目

(例)にんじん

2. 現状の把握

2-① 現況の出荷規格

規格数	設定年	規格区分
(例)18区分	(例)H27年9月より改正	(例)等級、重さ、長さや荷作り方法により区分

※規格表を添付すること

2-② 市場出荷 現況の出荷規格ごとの卸値と出荷量(卸値については年平均単価を記入)

			階級 (6 階級)										
			3L	2L	L	M	S	2S					
等級 (3等級)	A	kg単価											
		出荷量(t)											
	丸品	kg単価											
		出荷量(t)											
	C	kg単価											
		出荷量(t)											
		kg単価											
		出荷量(t)											
		kg単価											
		出荷量(t)											
		kg単価											
		出荷量(t)											

※出荷規格が複数ある場合(契約取引除く)は、主に使用しているものを記入

※決算済の直近年の実績を記載

2-③ 現況の出荷関連作業の内容と労働力

※出荷規格の多寡に伴い、作業量が増減する作業(収穫・選別・調製・包装・箱詰め・出荷)が対象
 ※平均的な規模の生産者を目安として記載すること

◆収穫作業(当てはまる内容にチェックをつけること)

- ☐ 出荷規格の範囲に合わせるため、1日複数回の作業を行っている
- ☐ 出荷規格の多寡で作業内容は変わらない
- ☐ その他(加工用や、すでに出荷規格を簡素化しているため機械で収穫等)

・収穫作業の具体的な作業内容及び労働力

(例) 高値であるM規格の範囲で出来るだけ出荷できるよう、1日3回手作業で収穫を行っている。

生産規模: ○a

収穫作業: 年○日程度のピーク時は、○人で対応(うち雇用△人)

1人1日あたり収穫に係る労働時間: ○時間/日

※出荷規格の多寡で作業内容が変わらない場合は、記載不要

◆選別～出荷作業の内容と労働力

	作業内容	労働力
生産者	(例1) 個選のため、選別・調製・箱詰めしJAに出荷。選別は手作業。 (例2) 集落の生産者団体に共選のため、予備選別のみ行い集荷場へ持ち込む。	(例) 生産規模: ○a(H29実績) 作業人数: ○名/日(ピーク時)うち雇用△名 作業時間: ○時間/人・日(ピーク時) ※収穫と選別を一体的に行っており不可分な場合は、こちらにまとめて記載すること
選果場 (生産者団体で行うものも含む)	(例) 選別以降の作業を実施。選別は機械で行うが、調製・包装・箱詰めは手作業。	(例) 取扱量: ○t(H29実績) 作業人数: ○名/日(ピーク時) 作業時間: のべ○時間(稼働日数○日)

2-④ 現況の出荷資材

・出荷に利用する資材

(例1) 全体の9割は、包装資材としてフィルムシートを使用し、ダンボールに入れて出荷。パレットを使用。残りは加工用として、包装せず鉄コンテナに入れて出荷。

(例2) 大半(約98%程度)は、緩衝材を使用しダンボールに入れて出荷。残りは贈答用として、緩衝材を使用し木箱に入れ、さらにダンボールに入れて出荷。

・出荷に係る費用(流通コスト)

(例) 15～20

(幅を持たせても可) 円/kg

※決算済の直近年の実績を記載。

2-⑤ 契約取引等の実施の効果

項 目	内 容
契約取引の 出荷量・割合	出荷量： 割 合：
契約取引の実施相手 数及び規格の種類数	(例)直接取引の実施相手数は3社だが、直接取引用の出荷規格は統一しておりどの社向けであっても同じで、1種類である。
市場の出荷規格 との違い	(例)A品の2L～Mをひとまとめに出荷している。これ以外の規格は出荷対象外である。
市場の出荷形態と流 通コストとの違い	(例)ダンボールではなく鉄コンテナで出荷しているため、資材費はトータルで〇円の コスト削減となっている。
直接取引と市場出荷 の作業内容の違い	(例1)収穫について機械収穫で行っているため、省力化につながっている。 (例2)〇〇向けのものは、〇規格しかなく、包装・袋詰め等がないため、大幅な労働時 間の短縮につながっている。

3. 現状の検証

3-① 現在の実需者ニーズの把握と現行出荷規格との整合性

項 目	内 容
現行規格となっている背景	(例)〇〇市場に出荷する上で、出荷規格設定当時に市場から具体的に18 区分の依頼を受けていた。
市場・実需者から聞いている 現在のニーズ	(例)・当産地のものを市場を通じて購入している主な実需者からは、〇〇 の規格については〇〇のため現状どおりが良いと言っているが、□□と△ △は用途は同じであり統合してもよいのではと聞いている。
販売実績(単価・出荷量)	(例)・S、2Sの価格差が小さい上に、年間出荷量の割合が少ない。Sと2S それぞれに特定した用途・需要を聞いていないので、統合を検討したい。
現在のニーズと出荷規格の 整合性	(例)・20年前から当規格で出荷しており、特に市場とは規格に関しての意 見交換等を実施しておらず、現在のニーズと異なる可能性がある。 ・現在も市場から言われているとおりの出荷規格であるが、〇〇等級につ いてここまでの細分化が本当に必要なのか疑問がある。

3-② 将来の労働力に関する見通しを踏まえた作業体系のあり方

将来的な労働力の見通し	(例) 地域の農業従事者は、10年後には現在から約2割減少する見通し。 生産年齢人口についても10年後には約1割減少の見通しであり、雇用の確保がさらに困難になる見通し。
-------------	---

作業内容	労力確保の観点等から将来の見通しを踏まえた再検討の必要性
収 穫	(例) 出荷規格を意識した収穫を行っているため、成長したものを選びながらの収穫をしており大変な労力を要している。今後は一斉に機械で収穫することも考える必要がある。
選 別	(例) 生産において最も作業時間を要している作業内容と思われる。個人選果で現在の手間ではこれ以上の生産拡大は困難と思われる。また、選果場を整備しても、規格数を統合しラインを少なくする等、少人数での作業を可能にした形としたい。
調 製	(例) 個人で下端処理や根切りを行っている。直接取引分については作業のシェアリングについても相談したい。
袋詰め(包装)	(例) 袋詰めは労力を要するので、バラ詰めで統一するか、パッケージセンターへの委託を検討したい。
出 荷	(例) 規格が細分されていることで、在庫・出庫管理も細かく分かれ手間を要している。また、ロットが少ない規格については、パレットが満載でない状態で、積み下ろし回数が多くなっている状況である。
その他	

3-③ 流通コスト低減の観点を踏まえた出荷のあり方

項 目	見直しの可能性
資材に関する点	(例) 規格ごとにダンボール・出荷容器が異なるため、多種類のものを用意する必要がある。
輸送効率に関する点	(例) 規格ごとにパレットに積載するため、出荷量が少量の規格は満杯に乘らず積載効率が低下している。
その他	

3-④ 労力軽減が実現できる販売方法等の検討

項 目	見直しの可能性
直接取引の拡大及び新たな販路の検討	(例) ・3L・2Lの規格については加工用の販路を広げたい。 ・直接取引先とは商談を進めているところで、さらに〇t程度の拡大を行いたい。
作業のアウトソーシングの可能性 ほか	(例) 袋詰めは労力を要するので、全体の〇割程度は〇〇市場のパッケージセンターへの委託を検討。

青果物流通の合理化に向けた行動方針

【記載例】

①出荷関連作業の軽減に向けた行動内容

◇あてはまる内容にチェックをつけること(複数回答可)

☐ 出荷規格の統合・簡素化

☐ 簡素な出荷形態の契約取引の拡大

☐ 作業のアウトソーシング

☐ その他()

(例1) ○年後までに、出荷規格の等級を見直し、現在○ある出荷規格を△に統合する。

(例2) ○年後までに、現在契約している実需者との契約取引の拡大及び新たな実需者と契約取引を行い、簡素な出荷形態の契約取引を□ポイント拡大する。

(例3) ○年後までに、当産地全体の△%程度を出荷している実需者と収穫、選別、調製、出荷作業のシェアリングを行う契約をし、この実需者向けへの出荷作業についてはすべてアウトソーシングとする。

(例4) 出荷規格が今後ともニーズに対応したものとなるよう、実需者と定期的に協議を行う。

(例5) 出荷販売区分を○○区分→○○区分に集約する。

②目標に向けた具体的な行動方針

(例)

※出荷規格を簡素化する場合

等級の簡素化については、複数の実需者等から統合してよい意向を示されている。

来年度までに○○市場関係者や主な実需者との協議を行い同意を得るとともに生産者に説明、同意を得る。2年後には簡素化した規格による出荷を試験的に行い、市場関係者、実需者等の評価を確認し、3年後から本格的に運用する。

全体の出荷量のうち、合理化を図る出荷規格に係る出荷量の割合は□%程度(HO実績)となる見込み。

※簡素な出荷形態の契約取引を拡大する場合

契約取引を行っている実需者には、出荷規格として3等級のみの区分で出荷をしている。

この実需者とは現在、○t、出荷量全体の○%程度の契約量であるが、これを△t(△%)まで増加する旨、来年度までに協議を行う。また新規に、同様な出荷規格で新たな実需者とも3年後までに契約を行う見込みであり、□t(□%)程度の出荷を行う。

※アウトソーシングを行う場合

契約取引を行っている実需者は□□の収穫機械を所有しており、○年度から収穫以降の作業を受託しているところ。

当該産地の契約栽培に係る農地でも、収穫以降の作業受託を来年度から依頼する予定。

全体の○%程度がこの作業受託の対象となるところ。

※出荷販売区分の集約の場合

現在品種や栽培方法によって複数ある出荷区分を集約し、大口取引の拡大につなげる。

来年度までには○○市場関係者等と協議を行い、生産者に説明し、同意を得る。

2年後には、テスト販売を開始し、3年後本格的に運用する。

このことより、予約相対取引の割合を○○%向上させ、出荷コストも○○%削減する予定。

GAP理解度・実施内容確認書(農産物用)

事業実施主体名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)別記1のⅡ－1の第2の1の(33)のA及びⅡ－2の第2の1の(22)のAに基づき、以下のとおり国際水準GAPの取組を実施しましたので、報告します。

課題の理解	実施内容
1. 食品安全の確保のために必要だと考える取組(2つ以上)	取り組んだこと
2. 環境保全のために必要だと考える取組(2つ以上)	取り組んだこと
3. 労働安全のために必要だと考える取組(2つ以上)	取り組んだこと
4. 人権保護のために必要だと考える取組(2つ以上)	取り組んだこと
5. 農場経営管理のために必要だと考える取組(2つ以上)	取り組んだこと

(注1) 国際水準GAP指導者等からの指導や、国際水準GAPに関する研修等を受講した場合は、指導又は研修を受けたことがわかる書類を添付すること。

(注2) 項目4は、従業員(アルバイト等期間雇用も含む)を雇用していない場合、「該当なし」と記入すること。

GAP理解度・実施内容確認書(畜産物用)

事業実施主体名

強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱(平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知)別記1のⅡ－1の第2の1の(33)のA及びⅡ－2の第2の1の(22)のAに基づき、以下のとおり国際水準GAPの取組を実施しましたので、報告します。

課題の理解	指導又は研修で学んだ内容に基づいて、あなたにとって必要な取組、課題を記載してください。	実施内容	左記の各項目に記載した取組事項ごとに、実際に取り組んだ内容を記載してください。
1. 食品安全の確保のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
2. 家畜衛生のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
3. 環境保全のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
4. 労働安全のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
5. 人権保護のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
6. 農場経営管理のために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	
7. アニマルウェルフェアのために必要だと考える取組(2つ以上)		取り組んだこと	

(注1) 国際水準GAP指導者等からの指導や、国際水準GAPに関する研修等を受講した場合は、指導又は研修を受けたことがわかる書類を添付すること。

(注2) 項目5は、従業員(アルバイト等期間雇用も含む)を雇用していない場合、「該当なし」と記入すること。